

令和 7 年度

下田市各会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

〔 一般会計
特別会計 〕

下田市監査委員

下 監 第 34 号
令和 8 年 8 月 25 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明
下田市監査委員 江 田 邦 明

令和 7 年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度各会計（一般会計・特別会計）歳入歳出決算及び諸書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により各種基金運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の方法.....	1
第4 審査の結果.....	1
第5 決算の概要.....	2
1 各会計決算の総括.....	2
(1) 決算規模.....	2
(2) 決算収支.....	2
(3) 予算の執行状況.....	3
(4) 市債の状況.....	4
2 一般会計.....	5
(1) 財政の構造.....	5
(2) 決算の概要.....	8
(3) 歳入.....	9
(4) 歳出.....	20
3 特別会計.....	28
(1) 稲梓財産区特別会計.....	28
(2) 下田駅前広場整備事業特別会計.....	28
(3) 公共用地取得特別会計.....	29
(4) 国民健康保険事業特別会計.....	29
(5) 介護保険特別会計.....	31
(6) 後期高齢者医療特別会計.....	32
4 財産に関する調書.....	34
(1) 公有財産.....	34
(2) 物品.....	35
(3) 債権.....	35
(4) 基金.....	36
5 基金運用状況.....	37
(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金.....	37
(2) 土地開発基金.....	37
6 むすび.....	38
付表.....	41

令和7年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度下田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和7年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- 5 令和7年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和7年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和7年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 令和7年度下田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況
- 9 令和7年度下田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和8年6月29日から令和8年8月7日まで

第3 審査の方法

下田市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書並びに附属書類について提出された審査資料に基づき関係諸帳簿との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取するとともに、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼を置き審査した。

第4 審査の結果

- 1 令和7年度各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数はおおむね適正であると認められた。また、予算執行の状況及び決算内容についてもおおむね適正であると認められたが、一部の補助事業において、補助金の一部返還を求めるべきものが認められた。
- 2 各運用基金について計数は正確であり、設置目的に沿って運用しているものと認められた。
- 3 決算概要及び意見は、後述のとおりである。

(注)

- 1 各会計とは、一般・6特別会計（公営企業会計を除く。）を合わせ、便宜的に呼称したものである。
- 2 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は、例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるものの表示単位未満のものである。
- 4 財政分析数値は、関係課資料を参考とした。
- 5 年号表示のないものは「令和」である。

第5 決算の概要

1 各会計決算の総括

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

会計 区分		一般会計	前年度 対 比	特別会計	前年度 対 比	合 計	前年度 対 比
予 算 現 額		15,103,448,000	107.8	6,430,346,000	100.6	21,533,794,000	105.5
決 算 額	歳 入	14,846,225,348	107.3	6,040,049,769	101.0	20,886,275,117	105.4
	歳 出	14,082,111,569	106.7	5,796,906,379	102.3	19,879,017,948	105.3
	差 引 額	764,113,779	121.3	243,143,390	78.0	1,007,257,169	107.0

決算額は、予算現額215億3,379万4,000円に対し、歳入が208億8,627万5,117円、歳出が198億7,901万7,948円で、歳入歳出差引額は10億725万7,169円となった。

決算額を前年度と比較すると、歳入は10億7,457万1,812円（5.4%）の増、歳出は10億877万5,375円（5.3%）の増となった。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額8億481万9,290円を差し引いた純計決算額は、歳入が200億8,145万5,827円（5.6%）の増、歳出が190億7,419万8,658円（5.6%）の増となった。

(2) 決算収支

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		合 計	前年度	増減率
	一 般 会 計	特 別 会 計			
歳入歳出差引額 (形式収支額) A	764,113,779	243,143,390	1,007,257,169	941,460,732	7.0
翌年度へ繰越 すべき財源 B	25,750,000	0	25,750,000	3,759,000	585.0
実質収支額 (A)-(B) C	738,363,779	243,143,390	981,507,169	937,701,732	4.7
前年度実質収支額 D	626,038,680	311,663,052	937,701,732	952,508,599	△ 1.6
単年度収支額 (C)-(D)	112,325,099	△ 68,519,662	43,805,437	△ 14,806,867	△ 395.8

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は、前年度に比べ6,579万6,437円（7.0%）の増となった。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源2,575万円を差し引いた9億8,150万7,169円で、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は4,380万5,437円の黒字で、前年度に比べ5,861万2,304円の増となった。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度に比べ1.2ポイント増の10.6%となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	15,103,448,000	6,430,346,000	21,533,794,000	14,015,911,000	6,392,565,000	20,408,476,000
調 定 額	15,137,551,705	6,138,034,183	21,275,585,888	14,008,251,724	6,078,896,726	20,087,148,450
決 算 額	14,846,225,348	6,040,049,769	20,886,275,117	13,832,320,934	5,979,382,371	19,811,703,305
不 納 欠 損 額	9,789,522	9,543,617	19,333,139	10,798,629	13,404,301	24,202,930
収 入 未 済 額	281,536,835	88,440,797	369,977,632	165,132,161	86,110,054	251,242,215
予算現額に対する 収 入 率	98.3	93.9	97.0	98.7	93.5	97.1
調定額に対する 収 入 率	98.1	98.4	98.2	98.7	98.4	98.6

決算額は、予算現額に対し6億4,751万8,883円の減収で、予算現額に対する収入率は前年度を0.1ポイント下回る97.0%となった。また、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度を0.4ポイント下回った。

収入未済額は3億6,997万7,632円で、前年度に比べ1億1,873万5,417円(47.3%)増加した。

不納欠損額は1,933万3,139円で、前年度に比べ486万9,791円(△20.1%)減少した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	15,103,448,000	6,430,346,000	21,533,794,000	14,015,911,000	6,392,565,000	20,408,476,000
決 算 額	14,082,111,569	5,796,906,379	19,879,017,948	13,202,523,254	5,667,719,319	18,870,242,573
翌年度繰越額	277,784,000	0	277,784,000	90,030,000	0	90,030,000
不 用 額	743,552,431	633,439,621	1,376,992,052	723,357,746	724,845,681	1,448,203,427
予算現額に対する 執 行 率	93.2	90.1	92.3	94.2	88.7	92.5

決算額は、予算現額に対し執行率92.3%で、前年度に比べ0.2ポイント下回った。

翌年度繰越額は2億7,778万4,000円で、前年度に比べ1億8,775万4,000円(208.5%)増加した。

不用額は13億7,699万2,052円で、前年度に比べ7,121万1,375円(△4.9%)減少した。

(4) 市債の状況

令和7年度末における市債の現在高等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 元金現在高	令和7年度		令和7年度末 元金現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	12,168,028,556	1,976,400,000	919,071,444	13,225,357,112

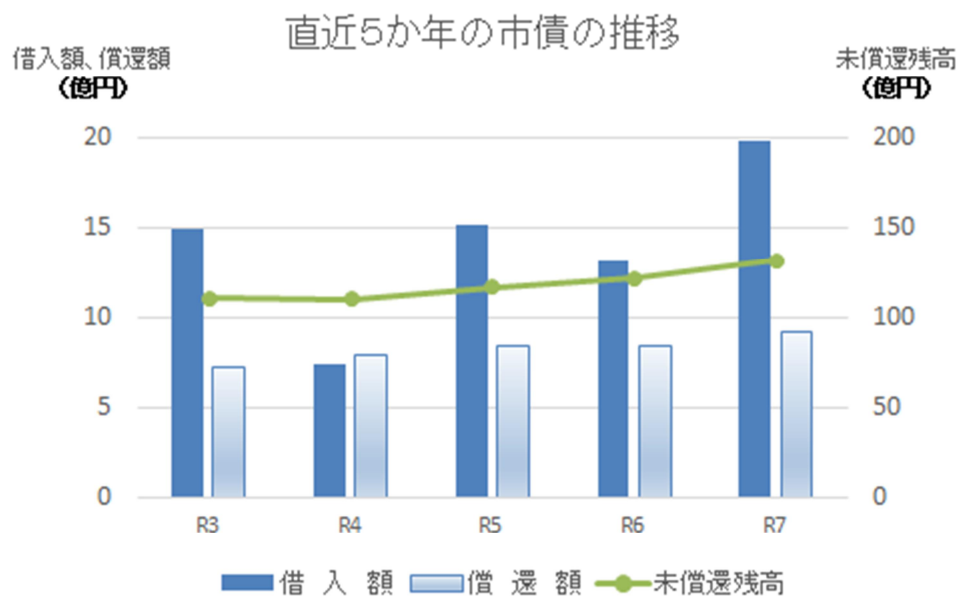
借入額は19億7,640万円、償還額は9億1,907万1,444円で、本年度末における市債の現在高は132億2,535万7,112円であり、前年度末に比べ10億5,732万8,556円(8.7%)増加した。

なお、直近5か年の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借 入 額	1,491,700,000	728,500,000	1,515,200,000	1,315,700,000	1,976,400,000
償 還 額	725,177,639	782,282,714	838,077,504	844,508,080	919,071,444
未償還残高	11,073,496,854	11,019,714,140	11,696,836,636	12,168,028,556	13,225,357,112

図 1



2 一般会計

(1) 財政の構造

財政の構造については地方財政状況調査表に従って分析したもので、その内容は次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率	増減額	増減率
自 主 財 源	5,616,873	37.8	5,642,073	40.7	△ 25,200	△ 0.4
依 存 財 源	9,229,352	62.2	8,190,248	59.3	1,039,104	12.7
計	14,846,225	100.0	13,832,321	100.0	1,013,904	7.3

※ 公立保育所利用者負担金、認定こども園利用者負担金、緊急・リフレッシュ保育事業費負担金は、使用料で分析してある。
財産収入に含まれる資源ごみ売払代は、諸収入で分析してある。
諸収入に含まれる介護予防サービス計画作成料、水源林整備事業受入金等は、繰入金で分析してある。

構成割合は、自主財源37.8%対依存財源62.2%となっており、自主財源の構成率が前年度より2.9ポイント減少した。

決算額を前年度と比較すると、自主財源は2,520万円(△0.4%)減少し、依存財源は10億3,910万4千円(12.7%)増加した。

自主財源で増加した主なものは、市税8,591万5千円(3.0%)の増、諸収入3,889万円(10.7%)の増であった。一方、減少した主なものは、繰越金1億3,513万2千円(△17.7%)の減であった。

依存財源で増加した主なものは、地方交付税2億8,734万3千円(7.8%)の増、国庫支出金7,568万5千円(4.5%)の増、市債6億6,070万円(50.2%)の増であった。一方、減少した主なものは、地方特例交付金7,674万2千円(△92.1%)の減、株式等譲渡所得割交付金271万6千円(△7.4%)の減であった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	8,958,033	60.3	8,581,001	62.0	377,032	4.4
臨 時 的 収 入	5,888,192	39.7	5,251,320	38.0	636,872	12.1
計	14,846,225	100.0	13,832,321	100.0	1,013,904	7.3

構成割合は、経常的収入60.3%対臨時的収入39.7%となった。

経常的収入は、前年度に比べ３億7,703万２千円（4.4％）増加した。増加した主なものは、地方交付税２億5,004万７千円（7.6％）の増、地方消費税交付金4,390万３千円（8.0％）の増である。

臨時的収入は、前年度に比べ６億3,687万２千円（12.1％）増加した。増加した主なものは、寄付金2,894万８千円（6.8％）の増、諸収入3,789万９千円（11.4％）の増、市債６億6,070万円（50.2％）の増である。

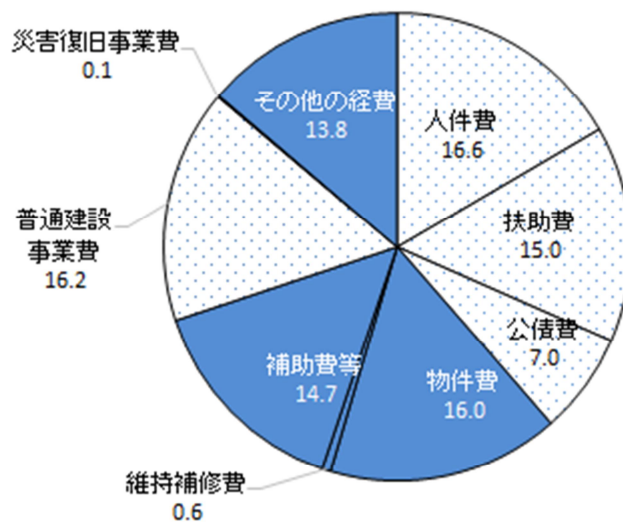
イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算状況

（単位：千円、％）

区分 \ 年度		令和７年度		令和６年度		前年度対比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,335,381	16.6	2,284,058	17.3	51,323	2.2
	扶 助 費	2,109,053	15.0	2,105,768	15.9	3,285	0.2
	公 債 費	993,043	7.0	896,019	6.8	97,024	10.8
	小 計	5,437,477	38.6	5,285,845	40.0	151,632	2.9
消費的経費	物 件 費	2,250,835	16.0	2,241,099	17.0	9,736	0.4
	維持補修費	88,932	0.6	110,709	0.8	△ 21,777	△ 19.7
	補助費等	2,064,444	14.7	2,076,397	15.7	△ 11,953	△ 0.6
	小 計	4,404,211	31.3	4,428,205	33.5	△ 23,994	△ 0.5
投資的経費	普通建設事業費	2,277,889	16.2	1,510,907	11.4	766,982	50.8
	補助事業費	419,807	3.0	369,663	2.8	50,144	13.6
	単独事業費	1,858,082	13.2	1,141,244	8.6	716,838	62.8
	災害復旧事業費	10,900	0.1	16,054	0.1	△ 5,154	△ 32.1
	小 計	2,288,789	16.3	1,526,961	11.5	761,828	49.9
その他の経費		1,951,635	13.8	1,961,512	15.0	△ 9,877	△ 0.5
合 計		14,082,112	100.0	13,202,523	100.0	879,589	6.7

図 2 性質別歳出決算状況(%)



義務的経費は、前年度に比べ1億5,163万2千円(2.9%)の増となった。歳出総額に占める割合は38.6%で、前年度を1.4ポイント下回った。

消費的経費は、前年度に比べ2,399万4千円(△0.5%)の減となった。歳出総額に占める割合は31.3%で、前年度を2.2ポイント下回った。

投資的経費は、前年度に比べ7億6,182万8千円(49.9%)の増となった。歳出総額に占める割合は16.3%で、前年度を4.8ポイント上回った。

その他の経費は、前年度に比べ987万7千円(△0.5%)の減となった。歳出総額に占める割合は13.8%で、前年度を1.2ポイント下回った。

ウ 財政構造の弾力性等

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

区分 年度	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%) (3か年平均)	将来負担比率(%)
令和7年度	0.446	85.9	7.2	53.7
令和6年度	0.453	85.6	7.0	50.8
令和5年度	0.454	85.7	6.8	46.8

(ア) 財政力指数(3か年平均)

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えると財源に余裕があるとされる。前年度に比べ0.007ポイント悪化した。

(イ) 経常収支比率

財政運営の健全性を測る指標として用いられ、この比率が高いほど財政のや

りくりが苦しく、新たな事業を行う余力がないことを示す。前年度に比べ0.3ポイント悪化した。

(ウ) 実質公債比率（3か年平均）

公債費（交付税措置された額を除く）の標準財政規模に対する割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標である。3か年平均値は、前年度に比べ0.2ポイント悪化した。

(エ) 将来負担比率

公債費や将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す指標で、前年度に比べ2.9ポイント悪化した。

(2) 決算の概要

令和7年度の一般会計決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	年度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率
A 歳入総額		14,846,225,348	13,832,320,934	1,013,904,414	7.3
B 歳出総額		14,082,111,569	13,202,523,254	879,588,315	6.7
C 歳入歳出差引額（形式収支額） （A-B）		764,113,779	629,797,680	134,316,099	21.3
D 翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	0	0	0	-
	繰越明許費	25,750,000	3,759,000	21,991,000	585.0
	事故繰越し	0	0	0	-
E 実質収支額 （C-D）		738,363,779	626,038,680	112,325,099	17.9
F 前年度実質収支額		626,038,680	725,818,573	△ 99,779,893	△ 13.7
G 単年度収支額 （E-F）		112,325,099	△ 99,779,893	212,104,992	212.6
H 積立金		321,678,005	363,443,758	△ 41,765,753	△ 11.5
I 繰上償還金		0	0	0	-
J 積立金取崩額		440,000,000	620,000,000	△ 180,000,000	△ 29.0
K 実質単年度収支額 （G+H+I-J）		△ 5,996,896	△ 356,336,135	350,339,239	98.3

ア 歳入総額は、前年度に比べ10億1,390万4,414円（7.3％）増加し、歳出総額は8億7,958万8,315円（6.7％）増加した。

イ 歳入歳出差引額（形式収支額）は、前年度に比べ1億3,431万6,099円（21.3％）増加した。

ウ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2,575万円を差し引いた実質収支額は7億3,836万3,779円で、前年度に比べ1億1,232万5,099円（17.9%）増加した。

エ 実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億1,232万5,099円で、前年度に比べ2億1,210万4,992円改善した。

オ 単年度収支額に財政調整基金積立金3億2,167万8,005円を加え、財政調整基金取崩額4億4,000万円を差し引いた実質単年度収支額は、599万6,896円の赤字となった。

(3) 歳入

ア 令和7年度の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
予 算 現 額		15,103,448,000	14,015,911,000	1,087,537,000	7.8
調 定 額		15,137,551,705	14,008,251,724	1,129,299,981	8.1
収 入 済 額		14,846,225,348	13,832,320,934	1,013,904,414	7.3
不 納 欠 損 額		9,789,522	10,798,629	△ 1,009,107	△ 9.3
収 入 未 済 額		281,536,835	165,132,161	116,404,674	70.5
収 入 率	対 予 算	98.3	98.7	△ 0.4	-
	対 調 定	98.1	98.7	△ 0.6	-

(ア) 決算額は、予算現額に対し収入率98.3%（対前年度：△0.4ポイント減）、調定額に対し収入率98.1%（同：△0.6ポイント減）となった。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ10億1,390万4,414円（7.3%）の増となった。主な要因は、市債6億6,070万円（50.2%）の増、地方交付税2億8,734万3,000円（7.8%）の増である。

(ウ) 不納欠損額は、978万9,522円で、前年度に比べ100万9,107円（△9.3%）の減となった。

(エ) 収入未済額は、2億8,153万6,835円で、前年度に比べ1億1,640万4,674円（70.5%）の増となった。収入未済額の主なものは、国庫支出金1億4,308万1,000円、市税8,578万7,334円、諸収入4,004万5,471円等である。

イ 歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳入執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税		2,926,742,446	19.7	2,840,827,215	20.5	85,915,231	3.0
2 地 方 譲 与 税		83,352,000	0.5	81,628,000	0.6	1,724,000	2.1
3 利 子 割 交 付 金		4,500,000	0.1	1,152,000	0.1	3,348,000	290.6
4 配 当 割 交 付 金		21,425,000	0.1	21,254,000	0.1	171,000	0.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		33,935,000	0.2	36,651,000	0.2	△ 2,716,000	△ 7.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金		64,057,000	0.4	66,451,000	0.5	△ 2,394,000	△ 3.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金		593,291,000	4.0	549,388,000	4.0	43,903,000	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金		10,583,009	0.1	11,136,009	0.1	△ 553,000	△ 5.0
9 地 方 特 例 交 付 金		6,584,000	0.1	83,326,000	0.6	△ 76,742,000	△ 92.1
10 地 方 交 付 税		3,994,839,000	26.9	3,707,496,000	26.8	287,343,000	7.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,420,000	0.1	1,372,000	0.1	48,000	3.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金		68,010,386	0.5	66,326,253	0.5	1,684,133	2.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料		121,441,807	0.8	115,584,285	0.8	5,857,522	5.1
14 国 庫 支 出 金		1,776,326,882	12.0	1,700,642,040	12.3	75,684,842	4.5
15 県 支 出 金		662,639,503	4.5	614,051,569	4.4	48,587,934	7.9
16 財 産 収 入		51,202,258	0.3	32,373,213	0.2	18,829,045	58.2
17 寄 附 金		454,760,100	3.1	425,812,200	3.1	28,947,900	6.8
18 繰 入 金		957,337,770	6.4	1,027,331,511	7.4	△ 69,993,741	△ 6.8
19 繰 越 金		629,797,680	4.2	764,928,573	5.5	△ 135,130,893	△ 17.7
20 諸 収 入		407,580,507	2.7	368,890,066	2.7	38,690,441	10.5
21 市 債		1,976,400,000	13.3	1,315,700,000	9.5	660,700,000	50.2
歳 入 合 計		14,846,225,348	100.0	13,832,320,934	100.0	1,013,904,414	7.3

1 款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	2,825,920,000	3,022,215,842	2,926,742,446	9,686,062	85,787,334	103.6	96.8
6 年度	2,741,680,000	2,939,939,500	2,840,827,215	9,943,039	89,169,246	103.6	96.6
比較増減	84,240,000	82,276,342	85,915,231	△ 256,977	△ 3,381,912	0.0	0.2
増減率	3.1	2.8	3.0	△ 2.6	△ 3.8	-	-

※ 収入率算出では、収入済額から還付未済額2,672,771円を差し引いている。

(1) 収入済額は、前年度に比べ8,591万5,231円（3.0%）増加した。主な要因は、市たばこ税は568万720円（△2.9%）、法人市民税は191万2,692円（△1.5%）減少したものの、個人市民税は9,585万1,778円（11.4%）、軽自動車税は30万4,542円（0.4%）増加したことによるもの。

収入済額は、歳入総額の19.7%を占めており、調定額に対する収入率は96.8%で、前年度より0.2ポイント上回った。

年度末現在の人口（18,560人）で決算額を除いた市民1人当たりの市税負担額は15万7,691円となり、前年度に比べ8,300円（5.6%）の増となった。

(2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。（単位：円、%）

	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市民税	1,069,338,602	36.5	975,399,516	34.3	93,939,086	9.6
個人	939,444,277	32.1	843,592,499	29.7	95,851,778	11.4
法人	129,894,325	4.4	131,807,017	4.6	△ 1,912,692	△ 1.5
固定資産税	1,346,077,050	46.0	1,348,391,807	47.5	△ 2,314,757	△ 0.2
土地・家屋・償却	1,340,460,050	45.8	1,342,513,107	47.3	△ 2,053,057	△ 0.2
交付金	5,617,000	0.2	5,878,700	0.2	△ 261,700	△ 4.5
軽自動車税	83,509,257	2.9	83,204,715	2.9	304,542	0.4
市たばこ税	188,277,825	6.4	193,958,545	6.8	△ 5,680,720	△ 2.9
入湯税	81,943,090	2.8	81,914,440	2.9	28,650	0.0
都市計画税	157,596,622	5.4	157,958,192	5.6	△ 361,570	△ 0.2
合 計	2,926,742,446	100.0	2,840,827,215	100.0	85,915,231	3.0

(3) 市税不納欠損額比較（単位：件、円、%）

税目		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		件 数	税 額	件 数	税 額	増 減 額	増減率
市民税	個人	47	1,434,678	58	1,536,076	△ 101,398	△ 6.6
	法人	0	0	8	323,708	△ 323,708	皆減
固定資産税・都市計画税		255	8,028,884	188	7,762,004	266,880	3.4
軽自動車税		41	222,500	54	321,251	△ 98,751	△ 30.7
合 計		343	9,686,062	308	9,943,039	△ 256,977	△ 2.6

不納欠損額は、固定資産税・都市計画税は増加したが、市民税、軽自動車税の減少により、前年度に比べ25万6,977円（△2.6%）の減となった。

(4) 市税収入未済額比較

(単位：円、%)

税目		年度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			税 額	税 額	増 減 額	増減率
市 民 税	個人		25,586,647	27,294,401	△ 1,707,754	△ 6.3
	法人		1,060,400	1,283,425	△ 223,025	△ 17.4
固定資産税・都市計画税			55,964,889	57,395,745	△ 1,430,856	△ 2.5
軽自動車税			3,187,408	3,199,565	△ 12,157	△ 0.4
市たばこ税			0	0	0	0
入湯税			△ 12,010	△ 3,890	△ 8,120	△ 208.7
合 計			85,787,334	89,169,246	△ 3,381,912	△ 3.8

収入未済額は、全ての税目で減となり、前年度に比べ338万1,912円（△3.8%）の減となった。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度		83,352,000	83,352,000	83,352,000	0	100.0	100.0
6 年度		81,628,000	81,628,000	81,628,000	0	100.0	100.0
比較増減		1,724,000	1,724,000	1,724,000	0	0	0
増減率		2.1	2.1	2.1	—	—	—

- * 地方揮発油税のうち、42%に相当する額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。
- * 自動車重量譲与税のうち、自動車重量税収入額の40.7%相当額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。
- * 個人住民税に合わせて賦課徴収される森林環境税が私有林人工林面積・林業就業者・人口に応じて地方に配分されるもの。

収入済額は、前年度に比べ、172万4,000円（2.1%）の増となった。主な要因は、森林環境譲与税128万円（5.4%）の増である。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度		4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	100.0	100.0
6 年度		1,152,000	1,152,000	1,152,000	0	100.0	100.0
比較増減		3,348,000	3,348,000	3,348,000	0	0	0
増減率		290.6	290.6	290.6	—	—	—

- * この交付金は、県に納められた利子割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ334万8,000円（290.6％）の増となった。

4 款 配当割交付金

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	21,425,000	21,425,000	21,425,000	0	100.0	100.0
6 年度	21,254,000	21,254,000	21,254,000	0	100.0	100.0
比較増減	171,000	171,000	171,000	0	0	0
増減率	0.8	0.8	0.8	—	—	—

＊この交付金は、県に納められた配当割額の59.4％相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ17万1,000円（0.8％）の増となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	33,935,000	33,935,000	33,935,000	0	100.0	100.0
6 年度	36,651,000	36,651,000	36,651,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,716,000	△ 2,716,000	△ 2,716,000	0	0	0
増減率	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4	—	—	—

＊この交付金は、県に納められた株式等譲渡所得割額の59.4％相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ271万6,000円（△7.4％）の減となった。

6 款 法人事業税交付金

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	64,057,000	64,057,000	64,057,000	0	100.0	100.0
6 年度	66,451,000	66,451,000	66,451,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,394,000	△ 2,394,000	△ 2,394,000	0	0	0
増減率	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.6	—	—	—

＊この交付金は、法人事業税の一部を財源として100分の7.7に相当する額を県が市町村の従業者数に応じて市に交付するもの。

収入済額は、前年度に比べ239万4,000円（△3.6％）の減となった。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	593,291,000	593,291,000	593,291,000	0	100.0	100.0
6 年度	549,388,000	549,388,000	549,388,000	0	100.0	100.0
比較増減	43,903,000	43,903,000	43,903,000	0	0	0
増減率	8.0	8.0	8.0	—	—	—

*この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ4,390万3,000円（8.0%）の増となった。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	10,583,000	10,583,009	10,583,009	0	100.1	100.0
6 年度	11,136,000	11,136,009	11,136,009	0	100.1	100.0
比較増減	△ 553,000	△ 553,000	△ 553,000	0	0	0
増減率	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—

*この交付金は、自動車取得税交付金に代わり創設されたもの。県に納められた自動車税環境性能割額から5%を控除した残額のうち43%を市町村道の延長及び面積等に応じて交付される。

収入済額は、前年度に比べ55万3,000円（△5.0%）の減となった。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	6,584,000	6,584,000	6,584,000	0	100.0	100.0
6 年度	83,326,000	83,326,000	83,326,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 76,742,000	△ 76,742,000	△ 76,742,000	0	0	0
増減率	△ 92.1	△ 92.1	△ 92.1	—	—	—

*この交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や減収が生じた場合に特例的に交付されるもの。

収入済額は、前年度に比べ7,674万2,000円（△92.1%）の減となった。

10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	3,994,839,000	3,994,839,000	3,994,839,000	0	100.0	100.0
6 年度	3,707,496,000	3,707,496,000	3,707,496,000	0	100.0	100.0
比較増減	287,343,000	287,343,000	287,343,000	0	0	0
増減率	7.8	7.8	7.8	—	—	—

*この交付税は、地方公共団体が一定の行政水準を確保できるようその財源を保障するもの。

収入済額は、歳入総額の26.9%を占めており、前年度に比べ2億8,734万3,000円(7.8%)の増となった。その内訳は、普通交付税2億5,004万7,000円(7.6%)の増、特別交付税3,729万6,000円(9.0%)の増である。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	1,420,000	1,420,000	1,420,000	0	100.0	100.0
6 年度	1,372,000	1,372,000	1,372,000	0	100.0	100.0
比較増減	48,000	48,000	48,000	0	0	0
増減率	3.5	3.5	3.5	—	—	—

*この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を交通事故発生件数、人口集中度等により按分して交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の財源に充てられる。

収入済額は、前年度に比べ4万8,000円(3.5%)の増となった。

12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	68,577,000	68,717,660	68,010,386	103,460	603,814	99.2	99.0
6 年度	65,571,000	68,884,552	66,326,253	828,590	1,729,709	101.2	96.3
比較増減	3,006,000	△ 166,892	1,684,133	△ 725,130	△ 1,125,895	△ 2.0	2.7
増減率	4.6	△ 0.2	2.5	△ 87.5	△ 65.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ168万4,133円(2.5%)増加した。内訳は分担金192万4,076円(66.3%)の増、負担金23万9,943円(△0.4%)の減である。

不納欠損額は、前年度に比べ72万5,130円(△87.5%)減少した。主なものは民生費負担金で、公立保育所・民間保育所の利用者負担金である。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る住宅費分担金19万597円、老人ホーム入所者徴収金の社会福祉費負担金22万6,767円、公立保育所・民間保育所・放課後児童クラブの利用者負担金の児童福祉費負担金18万6,450円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	118,084,000	127,170,302	121,441,807	0	5,728,495	102.8	95.5
6 年度	118,850,000	119,669,605	115,584,285	27,000	4,058,320	97.3	96.6
比較増減	△ 766,000	7,500,697	5,857,522	△ 27,000	1,670,175	5.5	△ 1.1
増減率	△ 0.6	6.3	5.1	皆減	41.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ585万7,522円（5.1%）の増となった。主な要因は、使用料が農林水産使用料246万8,039円（46.0%）の増、商工使用料16万1,925円（△6.3%）の減等により、前年度に比べ224万9,373円（5.0%）増加し、手数料が衛生手数料403万3,844円（6.8%）の増等により、前年度に比べ360万8,149円（5.1%）増加したことによる。

収入未済額は、572万8,495円で土木使用料の市営住宅に係る住宅使用料と道路・河川占用料等である。

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	1,946,618,000	1,919,407,882	1,776,326,882	143,081,000	91.3	92.5
6 年度	1,788,681,000	1,730,297,040	1,700,642,040	29,655,000	95.1	98.3
比較増減	157,937,000	189,110,842	75,684,842	113,426,000	△ 3.8	△ 5.8
増減率	8.8	10.9	4.5	382.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,568万4,842円（4.5%）の増となった。主な要因は、民生費国庫負担金9,884万9,993円（9.6%）、民生費国庫補助金4,217万円（117.8%）の増、総務費国庫補助金1億1,429万6,092円（△27.8%）の減である。

収入未済額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億530万円等で、前年度に比べ1億1,342万6,000円（382.5%）の増となった。

15款 県支出金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	676,581,000	666,058,148	662,639,503	3,418,645	97.9	99.5
6 年度	645,909,000	619,767,569	614,051,569	5,716,000	95.1	99.1
比較増減	30,672,000	46,290,579	48,587,934	△ 2,297,355	2.8	0.4
増減率	4.7	7.5	7.9	△ 40.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,858万7,934円（7.9%）の増となった。主な要因は、教育費補助金4,124万4,771円（4,284.9%）の増である。

16款 財産収入

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	47,638,000	51,226,124	51,202,258	23,866	107.5	99.9
6 年度	30,516,000	32,397,079	32,373,213	23,866	106.1	99.9
比較増減	17,122,000	18,829,045	18,829,045	0	1.4	0.0
増減率	56.1	58.1	58.2	0	-	-

収入済額は、前年度に比べ不動産売払が1,390万1,568円（12,445.1%）増加したことにより、1,882万9,045円（58.2%）の増となった。

17款 寄附金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	503,219,000	457,608,310	454,760,100	2,848,210	90.4	99.4
6 年度	473,226,000	428,760,410	425,812,200	2,948,210	90.0	99.3
比較増減	29,993,000	28,847,900	28,947,900	△ 100,000	0.4	0.1
増減率	6.3	6.7	6.8	△ 3.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ2,894万7,900円（6.8%）の増となった。主な要因は、総務費寄附金2,885万5,900円（6.8%）の増である。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る受益者負担金の住宅費寄附金滞納繰越分284万8,210円である。

18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度		985,945,000	957,337,770	957,337,770	0	97.1	100.0
6年度		1,058,265,000	1,027,331,511	1,027,331,511	0	97.1	100.0
比較増減		△ 72,320,000	△ 69,993,741	△ 69,993,741	0	0	0
増減率		△ 6.8	△ 6.8	△ 6.8	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ6,999万3,741円（△6.8%）の減となった。主な要因は、財政調整基金1億8,000万円（△29.0%）の減によるものである。

19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度		629,797,000	629,797,680	629,797,680	0	100.1	100.0
6年度		764,928,000	764,928,573	764,928,573	0	100.1	100.0
比較増減		△ 135,131,000	△ 135,130,893	△ 135,130,893	0	0	0
増減率		△ 17.7	△ 17.7	△ 17.7	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億3,513万893円（△17.7%）の減となった。

20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度		396,983,000	447,625,978	407,580,507	40,045,471	102.7	91.1
6年度		397,131,000	400,721,876	368,890,066	31,831,810	92.9	92.1
比較増減		△ 148,000	46,904,102	38,690,441	8,213,661	9.8	△ 1.0
増減率		0.0	11.7	10.5	25.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ3,869万441円（10.5%）の増となった。主な要因は、雑入3,642万2,803円（10.4%）の増である。

収入未済額は、保護費返還金2,194万9,133円、災害援護資金貸付金元利収入598万8,484円、学校等給食費372万1,124円等である。

21款 市債

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年度	2,090,100,000	1,976,400,000	1,976,400,000	0	94.6	100.0
6 年度	1,371,300,000	1,315,700,000	1,315,700,000	0	95.9	100.0
比較増減	718,800,000	660,700,000	660,700,000	0	△ 1.3	0
増減率	52.4	50.2	50.2	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ6億6,070万円（50.2%）の増となった。主な要因は、新庁舎建設等に係る総務債7億7,980万円（125.3%）の増、過疎対策事業債7,740万円（△15.3%）の減、土木債7,040万円（△50.0%）の減によるものである。

(4) 歳出

ア 令和7年度の一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	15,103,448,000	14,082,111,569	277,784,000	743,552,431	93.2
6 年度	14,015,911,000	13,202,523,254	90,030,000	723,357,746	94.2
比較増減	1,087,537,000	879,588,315	187,754,000	20,194,685	△ 1.0
増減率	7.8	6.7	208.5	2.8	—

(ア) 決算額は、予算現額に対し執行率93.2%（対前年度：△1.0ポイント減）である。前年度に比べ8億7,958万8,315円（6.7%）の増となった。

(イ) 次年度への繰越額は、前年度に比べ1億8,775万4,000円（208.5%）の増となった。繰越額の内訳は、総務費4,939万8,000円、民生費16万7,000円、農林水産費3,800万円、商工費1億757万円、土木費1,161万4,000円、教育費6,207万5,000円、災害復旧費896万円等である。

(ウ) 不用額は、7億4,355万2,431円で、前年度に比べ2,019万4,685円（2.8%）の増となった。不用額の主なものは、総務費2億17万4,931円、民生費1億1,730万2,442円である。

イ 歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳出執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	100,909,176	0.7	116,869,396	0.9	△ 15,960,220	△ 13.7
2	総務費	4,143,309,069	29.4	3,246,146,748	24.6	897,162,321	27.6
3	民生費	3,971,833,558	28.2	4,014,372,800	30.4	△ 42,539,242	△ 1.1
4	衛生費	1,089,756,499	7.7	1,065,822,347	8.1	23,934,152	2.2
5	農林水産業費	338,080,098	2.4	307,587,495	2.3	30,492,603	9.9
6	商工費	427,846,533	3.0	464,876,622	3.5	△ 37,030,089	△ 8.0
7	土木費	1,437,461,084	10.2	1,477,768,168	11.2	△ 40,307,084	△ 2.7
8	消防費	544,063,588	3.9	462,696,309	3.5	81,367,279	17.6
9	教育費	1,024,889,767	7.3	1,134,305,157	8.6	△ 109,415,390	△ 9.6
10	災害復旧費	10,900,357	0.1	16,054,238	0.1	△ 5,153,881	△ 32.1
11	公債費	993,061,840	7.1	896,023,974	6.8	97,037,866	10.8
12	予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計		14,082,111,569	100.0	13,202,523,254	100.0	879,588,315	6.7

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年度	104,792,000	100,909,176	0	3,882,824	96.3
6 年度	120,082,000	116,869,396	0	3,212,604	97.3
比較増減	△ 15,290,000	△ 15,960,220	0	670,220	△ 1.0
増減率	△ 12.7	△ 13.7	—	20.9	—

支出済額は、前年度に比べ1,596万220円（△13.7%）の減となった。主な要因は、備品購入費の減である。

不用額は、388万2,824円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	4,392,882,000	4,143,309,069	49,398,000	200,174,931	94.3
6 年度	3,405,789,000	3,246,146,748	0	159,642,252	95.3
比較増減	987,093,000	897,162,321	49,398,000	40,532,679	△ 1.0
増減率	29.0	27.6	皆増	25.4	—

支出済額は、歳出総額の29.4%を占めており、前年度に比べ8億9,716万2,321円(27.6%)の増となった。主な要因は、総務管理費8億6,503万5,104円(36.2%)の増である。

不用額は、2億17万4,931円で、主なものは、総務管理費1億5,505万8,273円(76.9%)、徴税費1,750万8,414円(53.6%)である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	4,089,303,000	3,971,833,558	167,000	117,302,442	97.1
6 年度	4,179,881,000	4,014,372,800	0	165,508,200	96.0
比較増減	△ 90,578,000	△ 42,539,242	167,000	△ 48,205,758	1.1
増減率	△ 2.2	△ 1.1	皆増	△ 29.1	—

支出済額は、歳出総額の28.2%を占めており、前年度に比べ4,253万9,242円(△1.1%)の減となった。主な要因は、社会福祉費1億6,969万5,569円(△15.7%)、生活保護費2,914万3,364円(△4.3%)の減である。

不用額は、1億1,730万2,442円で、主なものは、社会福祉費4,013万9,231円(△18.5%)、生活保護費4,421万60円(26.0%)である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	1,125,564,000	1,089,756,499	0	35,807,501	96.8
6 年度	1,132,085,000	1,065,822,347	0	66,262,653	94.1
比較増減	△ 6,521,000	23,934,152	0	△ 30,455,152	2.7
増減率	△ 0.6	2.2	—	△ 46.0	—

支出済額は、前年度に比べ2,393万4,152円（2.2％）の増となった。その内訳は、保健衛生費3,218万6,299円（△6.6％）の減、清掃費5,612万451円（9.7％）の増である。

不用額は、3,580万7,501円で、主なものは、保健衛生費2,273万4,484円（△44.0％）である。

5 款 農林水産業費

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	395,696,000	338,080,098	38,000,000	19,615,902	85.4
6 年度	337,038,000	307,587,495	0	29,450,505	91.3
比較増減	58,658,000	30,492,603	38,000,000	△ 9,834,603	△ 5.9
増減率	17.4	9.9	皆増	△ 33.4	－

支出済額は、前年度に比べ3,049万2,603円（9.9％）の増となった。主な要因は、水産業費5,317万3,584円（54.1％）の増である。

不用額は、1,961万5,902円で、主なものは、林業費1,367万9,996円（△42.3％）である。

6 款 商工費

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	551,394,000	427,846,533	107,570,000	15,977,467	77.6
6 年度	493,657,000	464,876,622	0	28,780,378	94.2
比較増減	57,737,000	△ 37,030,089	107,570,000	△ 12,802,911	△ 16.6
増減率	11.7	△ 8.0	皆増	△ 44.5	－

支出済額は、前年度に比べ3,703万89円（△8.0％）の減となった。その内訳は、商工費1,350万5,128円（△13.5％）の減、観光費2,352万4,961円（△6.4％）の減等である。

不用額は、1,597万7,467円で、主なものは商工費1,024万7,060円（60.9％）である。

7 款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	1,471,351,000	1,437,461,084	11,614,000	22,275,916	97.7
6 年度	1,586,354,000	1,477,768,168	77,300,000	31,285,832	93.2
比較増減	△ 115,003,000	△ 40,307,084	△ 65,686,000	△ 9,009,916	4.5
増減率	△ 7.2	△ 2.7	△ 85.0	△ 28.8	—

支出済額は、前年度に比べ4,030万7,084円（△2.7%）の減となった。主な要因は、道路橋梁費4,220万4,177円（△10.4%）の減、住宅費1,688万988円（△23.3%）の減である。

不用額は、2,227万5,916円で、主なものは、都市計画費1,161万2,895円（△48.7%）、土木管理費352万1,314円（244.9%）である。

8 款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	551,855,000	544,063,588	0	7,791,412	98.6
6 年度	482,534,000	462,696,309	12,730,000	7,107,691	95.9
比較増減	69,321,000	81,367,279	△ 12,730,000	683,721	2.7
増減率	14.4	17.6	皆減	9.6	—

支出済額は、前年度に比べ8,136万7,279円（17.6%）の増となった。主な要因は、常備消防費2,232万8,000円（5.6%）の増、消防施設費5,652万6,592円（1,102.0%）の増である。

不用額は、779万1,412円である。

9 款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	1,137,415,000	1,024,889,767	62,075,000	50,450,233	90.1
6 年度	1,186,965,000	1,134,305,157	0	52,659,843	95.6
比較増減	△ 49,550,000	△ 109,415,390	62,075,000	△ 2,209,610	△ 5.5
増減率	△ 4.2	△ 9.6	皆増	△ 4.2	—

支出済額は、前年度に比べ1億941万5,390円（△9.6％）の減となった。主な要因は、小学校費3,773万6,203円（△15.1％）の減である。

不用額は、5,045万233円で、主なものは、教育総務費1,842万1,382円（△32.6％）、小学校費906万9,778円（25.5％）である。

10款 災害復旧費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	20,219,000	10,900,357	8,960,000	358,643	53.9
6 年度	16,122,000	16,054,238	0	67,762	99.6
比較増減	4,097,000	△ 5,153,881	8,960,000	290,881	△ 45.7
増減率	25.4	△ 32.1	皆増	429.3	—

支出済額は、土木施設災害復旧費のみで、前年度に比べ515万3,881円（△32.1％）の減となった。

不用額は、35万8,643円である。

11款 公債費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	993,475,000	993,061,840	0	413,160	99.9
6 年度	896,554,000	896,023,974	0	530,026	99.9
比較増減	96,921,000	97,037,866	0	△ 116,866	0
増減率	10.8	10.8	—	△ 22.0	—

支出済額は、前年度に比べ9,703万7,866円（10.8％）の増となった。主な要因は、元金7,456万3,364円（8.8％）及び利子2,246万1,062円（43.6％）の増である。

年度末における市債現在高は、132億2,535万7,112円で、前年度に比べ8.7％増加した。また、年度末現在の市民（18,560人）1人当たりの市債残高は71万2,573円で、前年度に比べ7万2,690円（11.4％）増加した。

12款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	269,502,000	0	0	269,502,000	0
6 年度	178,850,000	0	0	178,850,000	0
比較増減	90,652,000	0	0	90,652,000	0
増減率	50.7	0	—	50.7	—

予備費充用の内訳は27ページ記載のとおりである。

令和7年度予備費充用内訳

(単位：円)

款 項 目		金 額	款 項 目		金 額
総務費	2 1 1 一般管理費	136,000	土木費	7 2 1 道路維持費	3,590,000
	2 1 3 行政管理費	26,000		7 3 1 河川維持費	500,000
	2 1 5 秘書広報費	550,000		7 3 2 排水路維持費	2,000,000
	2 1 7 施設管理費	467,000		7 5 4 都市公園費	1,952,000
	2 1 16 新庁舎等建設対策費	405,000	小 計		8,042,000
	2 2 2 賦課徴収費	481,000	教育費	9 1 2 事務局費	93,000
	2 3 1 戸籍住民基本台帳費	54,000		9 2 1 小学校管理費	1,900,000
	2 8 2 防災基金費	13,000		9 3 1 中学校管理費	60,000
	2 9 1 電算処理総務費	5,384,000		9 4 1 社会教育総務費	295,000
小 計		7,516,000		9 4 6 図書館費	1,108,000
民生費	3 2 1 老人福祉総務費	3,206,000		9 5 1 保健体育費	308,000
	3 3 4 民間保育所費	929,000		9 6 1 学校給食費	902,000
	3 3 7 母子福祉費	772,000		9 7 1 下田市民文化会館費	439,000
	3 4 1 生活保護総務費	85,000	小 計		5,105,000
	3 5 3 災害対策費	1,270,000	合 計		32,365,000
小 計		6,262,000			
衛生費	4 1 2 予防費	458,000			
	4 1 3 母子保健費	342,000			
	4 2 3 ごみ収集費	462,000			
小 計		1,262,000			
農林水産業費	5 1 4 農地費	200,000			
	5 2 1 林業振興費	862,000			
	5 2 2 市営造林費	17,000			
	5 4 2 漁港管理費	1,408,000			
小 計		2,487,000			
商工費	6 2 3 観光施設管理費	1,607,000			
	6 2 4 外ヶ岡交流館管理運営費	84,000			
小 計		1,691,000			

3 特別会計

(1) 稲梓財産区特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和7年度	4,717,000	4,978,620	4,978,560	105.5	99.9	2,284,042	48.4	2,694,518
令和6年度	3,852,000	5,236,640	5,236,640	135.9	100.0	1,676,470	43.5	3,560,170
比較増減	865,000	△ 258,020	△ 258,080	△ 30.4	△ 0.1	607,572	4.9	△ 865,652
増減率	22.5	△ 4.9	△ 4.9	-	-	36.2	-	△ 24.3

ア 予算現額471万7,000円に対し歳入決算額497万8,560円、歳出決算額228万4,042円、歳入歳出差引額は269万4,518円で、前年度に比べ86万5,652円減少した。

イ 歳入決算額は、財産収入141万8,390円及び繰越金356万170円である。

ウ 歳出決算額の執行率は48.4%で、主なものは、基金積立金183万2,983円である。

エ 不用額は243万2,958円で、主なものは、管理会費52万5,615円、予備費184万3,000円である。

(2) 下田駅前広場整備事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和7年度	7,525,000	7,029,935	7,029,935	93.4	100.0	5,724,930	76.1	1,305,005
令和6年度	7,676,000	7,621,327	7,621,327	99.3	100.0	6,535,566	85.1	1,085,761
比較増減	△ 151,000	△ 591,392	△ 591,392	△ 5.9	0	△ 810,636	△ 9.0	219,244
増減率	△ 2.0	△ 7.8	△ 7.8	-	-	△ 12.4	-	20.2

ア 予算現額752万5,000円に対し歳入決算額702万9,935円、歳出決算額572万4,930円、歳入歳出差引額は130万5,005円で、前年度に比べ21万9,244円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、使用料505万7,884円、繰入金81万7,000円、繰越金108万5,761円である。

ウ 歳出決算額は執行率76.1%で、主なものは、総務費424万520円、操出金141万5,120円である。

エ 不用額は180万70円で、主なものは、総務費58万480円、予備費70万7,000円である。

(3) 公共用地取得特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和7年度	19,800,000	19,391,080	19,391,080	97.9	100.0	19,391,080	97.9	0
令和6年度	3,240,000	3,198,042	3,198,042	98.7	100.0	3,198,042	98.7	0
比較増減	16,560,000	16,193,038	16,193,038	△ 0.8	0	16,193,038	△ 0.8	0
増減率	511.1	506.3	506.3	-	-	506.3	-	-

ア 予算現額1,980万円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに1,939万1,080円である。

イ 歳入決算額の内訳は、財産収入362万1,580円、繰入金1,576万9,500円である。

ウ 歳出決算額の内訳は、公共用地取得費1,576万9,862円、繰出金362万1,218円である。

エ 不用額は40万8,920円である。

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和7年度	2,942,905,000	2,695,618,114	2,616,626,360	88.9	97.1	2,555,223,979	86.8	61,402,381
令和6年度	3,010,681,000	2,730,380,182	2,648,210,207	88.0	97.0	2,565,530,713	85.2	82,679,494
比較増減	△ 67,776,000	△ 34,762,068	△ 31,583,847	0.9	0.1	△ 10,306,734	1.6	△ 21,277,113
増減率	△ 2.3	△ 1.3	△ 1.2	-	-	△ 0.4	-	△ 25.7

ア 予算現額29億4,290万5,000円に対し、歳入決算額26億1,662万6,360円、歳出決算額25億5,522万3,979円、歳入歳出差引額は6,140万2,381円で、前年度に比べ2,127万7,113円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 4 億6,070万8,400円、県支出金18億2,932万5,171円、繰入金 2 億2,982万8,067円、繰越金8,267万9,494円である。

ウ 収入率は調定額に対して97.1%で、前年度より0.1ポイント増加している。

エ 保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度				
		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
調 定 額	A	539,665,280	557,093,028	△ 17,427,748	△ 3.1
収 入 済 額	B	460,708,400	474,957,927	△ 14,249,527	△ 3.0
還付未済額	C	576,600	399,080	177,520	44.5
不納欠損額	D	3,791,243	7,175,701	△ 3,384,458	△ 47.2
収入未済額	E	75,165,637	74,959,400	206,237	0.3
収 入 率 F=(B-C)/A×100		85.3	85.2	0.1	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険税の収入率は調定額に対して85.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。不納欠損額は379万1,243円で、前年度に比べ338万4,458円減少している。収入未済額は7,516万5,637円で、前年度に比べ20万6,237円増加している。

オ 歳出決算額は執行率86.8%で、主なものは、保険給付費17億7,416万4,571円、国民健康保険事業費納付金 6 億6,329万8,570円、保健事業費 2,262万7,512円、基金積立金3,613万9,407円である。

カ 不用額は 3 億8,768万1,021円で、主なものは、保険給付費 3 億5,329万5,429円、予備費2,065万6,000円である。

キ 医療給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

年度 区分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				比 較 増 減	増減率
世 帯 数		3, 356	3, 519	△ 163	△ 4. 6
被 保 険 者 数	退職被保険者等 A	0	0	0	-
	一 般 被 保 険 者 B	4, 819	5, 093	△ 274	△ 5. 4
	計 C	4, 819	5, 093	△ 274	△ 5. 4
医 療 給 付 費	療 養 諸 費	1, 512, 282, 362	1, 490, 586, 220	21, 696, 142	1. 5
	高 額 療 養 費	250, 119, 804	240, 536, 839	9, 582, 965	4. 0
	計	1, 762, 402, 166	1, 731, 123, 059	31, 279, 107	1. 8
一人当たりの医療給付額		365, 719	339, 902	25, 817	7. 6

医療給付費は17億6,240万2,166円で、前年度に比べ3,127万9,107円増加した。

(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
				対予算	対調定			
令和7年度	2,948,380,000	2,908,680,815	2,895,083,115	98.2	99.5	2,726,550,241	92.5	168,532,874
令和6年度	2,887,489,000	2,855,453,151	2,841,584,271	98.4	99.5	2,621,580,644	90.8	220,003,627
比較増減	60,891,000	53,227,664	53,498,844	△ 0.2	0.0	104,969,597	1.7	△ 51,470,753
増減率	2.1	1.9	1.9	-	-	4.0	-	△ 23.4

ア 予算現額29億4,838万円に対し、歳入決算額28億9,508万3,115円、歳出決算額27億2,655万241円、歳入歳出差引額は1億6,853万2,874円で、前年度に比べ5,147万753円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、保険料5億2,135万2,280円、国庫支出金6億3,927万6,932円、支払基金交付金6億5,807万1,015円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.5%で、前年度と同率であった。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
調 定 額	A	534,949,980	534,611,600	338,380	0.1
収 入 済 額	B	521,352,280	520,742,720	609,560	0.1
還付未済額	C	1,550,900	2,389,900	△ 839,000	△ 35.1
不納欠損額	D	4,766,700	5,712,900	△ 946,200	△ 16.6
収入未済額	E	8,831,000	8,155,980	675,020	8.3
収 入 率 $F = (B - C) / A \times 100$		97.2	97.0	0.2	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して97.2%で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。不納欠損額は476万6,700円で、前年度に比べ94万6,200円減少している。収入未済額は883万1,000円で、前年度に比べ67万5,020円増加している。収入未済額の内訳は、現年度分保険料397万4,900円、滞納繰越分保険料485万6,100円である。

オ 歳出決算額は執行率92.5%で、主なものは、保険給付費23億2,280万1,260円、地域支援事業費1億754万1,890円、基金積立金1億1,850万5,817円、諸支出金1億333万5,402円である。

カ 不用額は2億2,182万9,759円で、主なものは、保険給付費2億103万9,740円である。

キ 介護給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
介護サービス等諸費	2,177,282,070	2,135,427,951	41,854,119	2.0
介護予防サービス等諸費	37,756,940	41,385,928	△ 3,628,988	△ 8.8
高額介護サービス等費	51,103,147	52,433,288	△ 1,330,141	△ 2.5
高額医療合算介護サービス等費	5,583,887	4,916,191	667,696	13.6
特定入所者介護サービス費	49,602,112	48,721,827	880,285	1.8
その他の諸費	1,473,104	1,484,880	△ 11,776	△ 0.8
計	2,322,801,260	2,284,370,065	38,431,195	1.7

保険給付費は23億2,280万1,260円で、前年度に比べ3,843万1,195円増加した。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
				対予算	対調定			
令和 7 年度	507,019,000	502,335,619	496,940,719	98.0	98.9	487,732,107	96.2	9,208,612
令和 6 年度	479,627,000	477,007,384	473,531,884	98.7	99.3	469,197,884	97.8	4,334,000
比較増減	27,392,000	25,328,235	23,408,835	△ 0.7	△ 0.4	18,534,223	△ 1.6	4,874,612
増減率	5.7	5.3	4.9	-	-	4.0	-	112.5

ア 予算現額 5 億701万9,000円に対し、歳入決算額 4 億9,694万719円、歳出決算額 4 億8,773万2,107円、歳入歳出差引額は920万8,612円で、前年度に比べ487万4,612円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億6,337万2,200円、繰入金 1 億2,044万7,375円である。

ウ 収入率は調定額に対して98.9%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
調 定 額 A	368,767,100	348,855,500	19,911,600	5.7
収 入 済 額 B	363,372,200	345,380,000	17,992,200	5.2
還付未済額 C	1,321,400	1,297,000	24,400	1.9
不納欠損額 D	950,800	515,700	435,100	84.4
収入未済額 E	4,444,100	2,959,800	1,484,300	50.1
収 入 率 F=(B-C)/A×100	98.2	98.6	△ 0.4	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して98.2%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。不納欠損額は95万800円で、前年度に比べ43万5,100円増加している。収入未済額は444万4,100円で、前年度に比べ148万4,300円増加している。収入未済額の内訳は、特別徴収保険料現年度分(還付未済額)△106万6,100円、普通徴収保険料現年度分337万8,800円、普通徴収保険料滞納繰越分213万1,400円である。

オ 歳出決算額は執行率96.2%で、主なものは、総務費2,579万8,932円、後期高齢者医療広域連合納付金4億5,863万8,275円である。

カ 不用額は1,928万6,893円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,116万1,725円である。

4 財産に関する調書

区 分		令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高	
一般会計					
土地及び建物	土地 (㎡)	3,924,344.69	5,420.86	3,929,765.55	
	建物 (㎡)	83,154.00	3,269.00	86,423.00	
山林 (所有+分収)	面積 (㎡)	3,130,959.91	△ 845.00	3,130,114.91	
	立木の推定蓄積量(㎡)	60,602.00	1,037.00	61,639.00	
物権〔地上権、温泉受給権〕(㎡)(口)		2,437,900 (㎡) 3 (口)	△ 845 0	2,437,055 (㎡) 3 (口)	
無体財産権〔商標権〕 (件)		1	0	1	
出資による権利 (千円)		1,433,225	70,611	1,503,836	
有価証券 (千円)		1,200	0	1,200	
稲梓財産区特別会計					
土地及び建物	土地 (山林) (㎡)	7,786,844.00	△ 245.00	7,786,599.00	
	山林 (所有) 面積 (㎡)	7,786,844.00	△ 245.00	7,786,599.00	
		立木の推定蓄積量(㎡)	95,530.00	1,294.00	96,824.00
下田駅前広場整備事業特別会計					
土地及び建物	土地 (㎡)	2,791.33	0	2,791.33	
	その他	水銀灯ほか5件。本年度中の増減なし。			
公共用地取得特別会計					
土地及び建物	土地 (㎡)	16,104.86	31,539.00	47,643.86	
	建物 (㎡)	8,046.77	0	8,046.77	

(1) 公有財産

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 一般会計における土地及び建物の増減については、主に旧ベルデ下田少年自然の家、新庁舎、大賀茂川付替による農業用水路、第6分団統合詰所に伴うものである。

イ 出資による権利は、下田市上下水道事業出資金239万8,000円、一部事務組合下田メディカルセンター出資金3,052万円、公共下水道事業会計出資金3,352万1,000円及び漁業集落排水事業会計出資金417万2,000円の増である。

(2) 物品(1件30万円以上)

(単位：件)

	令和6年度末 件数	令和7年度中増減数		令和7年度末 件数
		増	減	
一般会計				
災害用備品類 他	728	73	8	793
国民健康保険事業特別会計				
その他（事務用機械器具類） 他	5	0	0	5
介護保険特別会計				
その他（事務用機械器具類） 他	4	0	0	4
後期高齢者医療特別会計				
その他（事務用機械器具類）	1	0	0	1
合 計	738	73	8	803

物品は、前年に比べ65件の増となった。増減の主なものは、災害用備品31件の増加、事務用機械器具類の14件の増加と1件の減少、車両船舶類の9件の増加と5件の減少、戸棚箱類の6件の増加等である。

(3) 債権

(単位：千円、㎡)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
一般会計	千円	千円	千円
S50.10.8 集中豪雨災害援護資金貸付金	313	0	313
S51.7.11 集中豪雨災害援護資金貸付金	1,274	0	1,274
S53.1.14 伊豆大島近海地震災害援護資金貸付金	388	0	388
H3.9.10 伊豆半島南部の集中豪雨災害援護資金貸付金	3,433	0	3,433
S58.6.30 火災罹災者・復興資金貸付金	163	0	163
H15.3.11 火災罹災者・復興資金貸付金	130	0	130
合 計	5,701	0	5,701
賃借権（特別養護老人ホーム施設用地）	㎡ 15,027.19	㎡ 0	㎡ 15,027.19

債権は、前年度と同額である。

(4) 基金

(単位：円)

区	分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
一般会計				
財政調整基金		957,480,264	△ 118,321,995	839,158,269
減債基金		938,421,583	36,217,076	974,638,659
庁舎建設基金		474,438,047	△ 69,014,817	405,423,230
ほのぼの福祉基金		63,143,717	△ 26,130,447	37,013,270
災害復興資金貸付基金		14,914,681	25,958	14,940,639
みどりの基金		52,260,022	△ 3,566,365	48,693,657
教育振興基金		17,398,114	△ 7,176,127	10,221,987
奨学振興基金		32,464,328	△ 1,981,841	30,482,487
学校施設整備基金		47,422,057	△ 24,068,784	23,353,273
大久保婦久子顕彰基金		19,734,918	14,060	19,748,978
歴史的まちなみ景観整備基金		2,743,304	5,548	2,748,852
下田港湾地域振興基金		0	0	0
子育て支援基金		136,922,672	△ 35,336,288	101,586,384
ふるさと応援基金		291,041,881	164,418,265	455,460,146
都市計画事業基金		27,594,743	△ 9,952,927	17,641,816
景観まちづくり基金		84,277,685	△ 8,714,504	75,563,181
防災基金		19,982,375	△ 8,432,165	11,550,210
国民健康保険高額療養費貸付基金				
・現金		4,174,000	△ 57,549	4,116,451
・国民健康保険高額療養費貸付金		826,000	57,549	883,549
世界一の海づくり基金		34,086,122	△ 25,541,467	8,544,655
森林環境整備促進基金		55,828,290	5,298,055	61,126,345
過疎地域持続的発展基金		35,000,000	35,000,000	70,000,000
下田市企業版ふるさと納税基金		0	0	0
小	計	3,310,154,803	△ 97,258,765	3,212,896,038
稲梓財産区特別会計				
稲梓財産区財政調整基金		25,679,516	1,832,983	27,512,499
下田駅前広場整備事業特別会計				
下田駅前広場整備事業基金		34,195,792	△ 747,710	33,448,082
公共用地取得特別会計				
土地開発基金				
・現金		319,247,746	△ 12,148,282	307,099,464
・公共用地取得特別会計貸付金		163,000,000	15,769,500	178,769,500
国民健康保険事業特別会計				
国民健康保険事業基金		75,909,634	△ 5,860,593	70,049,041
介護保険特別会計				
介護保険介護給付費準備基金		498,489,268	76,505,817	574,995,085
合	計	4,426,676,759	△ 21,907,050	4,404,769,709

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 財政調整基金は、決算剰余金と利子を含む 3 億2,167万8,005円を積み立てた一方で、財源調整分 4 億4,000万円を取り崩した。

イ 減債基金は、利子を含む 1 億3,259万4,076円を積み立てた一方で、市債償還に充てるため9,637万7,000円を取り崩した。

ウ 庁舎建設基金は、利子87万5,183円を積み立てた一方で、6,989万円を取り崩し、新庁舎用備品購入に充当した。

エ 奨学振興基金は、返礼品及びシステム使用料分の精算分を調整した64万7,081円を積み立てた一方で、262万8,992円を取り崩し、就学奨励交付金、教育資金利子補給事業補助金、英語力向上プロジェクト事業補助金、英語検定受検推進補助金に充当した。

オ 学校施設整備基金は、利子 9 万7,216円を積み立てた一方で、2,416万6,000円を取り崩し、教育用端末購入及び教育用端末設定業務に充当した。

カ ふるさと応援基金は、利子を含む 2 億5,277万8,265円を積み立てた一方で、8,836万円を取り崩し、黒船祭執行会補助金他31件の事業に充当した。

キ 国民健康保険事業基金は、利子を含む3,613万9,407円を積み立てた一方で、4,200万円を取り崩し、静岡県に対する事業納付金の財源に充当した。

ク 介護保険介護給付費準備基金は、利子を含む 1 億1,850万5,817円を積み立てた一方で、4,200万円を取り崩し、介護給付に要する費用の支払いに充当した。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
現金	4,174,000	△ 57,549	4,116,451
国民健康保険高額療養費貸付金	826,000	57,549	883,549

基金額500万円に対し、年間の貸付件数は 1 件11万2,000円、返済金額は 1 件 5 万4,451円であった。また、年間貸付額を基金額で除した貸付回転率は、0.19（対前年度：0.02ポイント増）となった。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
現金	319,247,746	△ 12,148,282	307,099,464
公共用地取得特別会計貸付金	163,000,000	15,769,500	178,769,500

財産貸付収入303万5,152円と利子58万6,066円を積み立てた。

6 むすび

令和7年度において、持続可能な行政運営にむけ、第5次総合計画後期基本計画、公共経営改革に向けた実行計画、第8次下田市行財政改革大綱等様々な計画が策定された。物価高や賃金上昇等を背景とした急激な物価高騰への対策をはじめ、第5次総合計画の目指す市政の実現のため、「つながる」、「グローバル CITY プロジェクト」、「攻めの防災」、「新しい観光」の4つのテーマを中心に事業が進められた。

物価高騰に対応するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し多種多様な事業が実施され、直接的または間接的に市民の経済的負担軽減に努められた。

また、新庁舎等建設推進事業においては、令和8年5月の庁舎機能全体移転に向け、引き続き整備が進められた。併せて、東本郷庁舎跡地の利活用について、検討が進められている。

さらに、下賀茂発着の順天堂病院直通バスに代わり、新規の国庫補助路線として下田駅発着の順天堂病院線の運行が始まり、市民の通院手段が確保された。

決算状況において、令和7年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は208億8,627万5,117円、歳出総額は198億7,901万7,948円で、歳入歳出差引額10億725万7,169円から翌年度へ繰り越すべき財源2,575万円を差し引いた実質収支額は、9億8,150万7,169円となった。

歳入についてみると、一般会計の歳入総額は148億4,622万5,348円で、前年度に比べ10億1,390万4,414円(7.3%)増加した。収入率は予算額に対し98.3%(対前年度:0.4ポイント減)、調定額に対し98.1%(同:0.6ポイント減)となった。財源別にみると、依存財源の割合が62.2%で、前年度より2.9ポイント増加し、自主財源の割合は37.8%で、前年度より2.9ポイント減少した。一方、特別会計の歳入総額は60億4,004万9,769円で、介護保険事業特別会計が5,349万8,844円(1.9%)増加したことが主な要因となり、前年度に比べ6,066万7,398円(1.0%)の増となった。収入率は、予算額に対し93.9%(対前年度:0.4ポイント増)、調定額に対し98.4%(前年度と同率)となった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は1,933万3,139円で、前年度に比べ486万9,791円(△20.1%)減少した。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は3億6,997万7,632円で、前年度に比べ1億1,873万5,417円(47.3%)増加した。

歳出についてみると、一般会計は歳出総額140億8,211万1,569円で前年度に比べ8億7,958万8,315円(6.7%)増加し、執行率は93.2%(対前年度:1.0ポイント減)となった。一方、特別会計の歳出総額は57億9,690万6,379円で、歳入同様介護保険事業特別会計が1億496万9,597円(4.0%)増加したことが主な要因となり、前年度に比べ1億2,918万7,060円(2.3%)の増となった。執行率は、前年度を1.4ポイント上回る90.1%となった。一般会計と特別会計を合わせ

た翌年度繰越額は、前年度に比べ 1 億 8,775 万 4,000 円 (208.5%) 増の 2 億 7,778 万 4 千円となった。

一般会計の歳出を性質別にみると (千円単位)、前年度に比べ義務的経費は 1 億 5,163 万 2 千円 (2.9%) の増、消費的経費は 2,399 万 4 千円 (Δ 0.5%) の減、投資的経費は 7 億 6,182 万 8 千円 (49.9%) の増、その他の経費は 987 万 7 千円 (Δ 0.5%) の減となった。

次に財政指標をみると、財政運営の健全性を表す経常収支比率は 85.9% で、前年度に比べ 0.3 ポイント悪化し、財政運営の長期的な指標となる実質公債費比率 (3 か年平均) は 7.2% で、前年度に比べ 0.2 ポイント悪化した。また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数 (3 か年平均) は 0.446 で、前年度より 0.007 ポイント悪化した。

令和 7 年度末における市債現在高は、一般会計において、132 億 2,535 万 7,112 円となり、前年度末に比べ 10 億 5,732 万 8,556 円 (8.7%) 増加した。また、財政調整基金の令和 7 年度末現在高は、前年度と比べ 1 億 1,832 万 1,995 円の減となり、8 億 3,915 万 8,269 円となった。

指摘・要望事項

- (1) 少子高齢化、人口減少、物価高騰等により地方財政を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われる。主な自主財源である税収は前年度と比べ微増しているものの、自主財源の決算額における構成比は前年度に比べ 2.9% 減少している。また、義務的経費も前年度に比べ増加している。

今後も中長期的な視野に立った財政の健全化と、市政における課題解決を図るとともに、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、預貯金の確実かつ有利な運用など、市税以外の自主財源の確保に努め、引き続き持続可能な行財政運営に取り組まれない。

- (2) 各種団体への補助金交付手続きにおいて、昨年度から改善も見られず各種申請書類に多数の誤りが見受けられた。また、下田市からの補助金を含む補助金合計額が、事業支出額を上回っている補助事業を確認し、過大に交付した補助金の返還を求めるべきと考える。

また、過大な繰越金の改善、様式への収支差額の取扱や他補助金充当額の記載及び、課税事業への補助金に係る消費税の仕入控除を整理するなど、下田市補助金等交付規則及び同様式の見直しを図られたい。

補助金は公金であり、税金を活用しているという認識を改めて確認し、確実なチェック体制を構築するなど、再発防止に努められたい。

- (3) 事務執行において、令和 7 年度も関係書類の不備が多数見受けられた。例年指摘しているところであり、昨年度意見書を提出した際に口頭でも指摘したと

ころであるが是正されていない。職員一人ひとりが再度関係規則等を確認し、適正な事務処理を行うとともに、決裁時におけるチェック体制の向上に努められたい。

付 表

第 1 表	令和 7 年度各会計別実質収支に関する調書
第 2 表	令和 7 年度歳入歳出純計決算総括表
第 3 表	令和 7 年度各会計歳入決算一覧表
第 4 表	令和 7 年度各会計歳出決算一覧表
第 5 表	令和 7 年度一般会計歳入(款別)決算一覧表
第 6 表	令和 7 年度一般会計歳出(款別)決算一覧表

第1表

令和7年度 各会計別実質収支に関する調書

区 分		一般会計	稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	公共用地取得 特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計
1 歳 入 総 額		14,846,225,348	4,978,560	7,029,935	19,391,080	2,616,626,360
2 歳 出 総 額		14,082,111,569	2,284,042	5,724,930	19,391,080	2,555,223,979
3 歳入歳出差引額 (ア)		764,113,779	2,694,518	1,305,005	0	61,402,381
4 翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	25,750,000	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (イ)	25,750,000	0	0	0	0
5 実 質 収 支 額 (ウ)=(ア)-(イ)		738,363,779	2,694,518	1,305,005	0	61,402,381
6 (ウ)のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入金		0	0	0	0	0
7 前 年 度 実 質 収 支 額		626,038,680	3,560,170	1,085,761	0	82,679,494
8 単 年 度 収 支 額		112,325,099	△ 865,652	219,244	0	△ 21,277,113

第2表

令和7年度 歳入歳出純計決算総括表

区 分	歳 入			
	決 算 額	う ち 繰 入 分		差引純計額
		繰入先の会計	繰入額	
一 般 会 計	14,846,225,348	稲梓財産区 駅前広場整備事業 公共用地取得 国民健康保険事業 介護保険 後期高齢者医療	0 1,415,120 0 1,224,887 48,136,641 2,005,200	14,793,443,500
稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	4,978,560		0	4,978,560
下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	7,029,935		0	7,029,935
公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	19,391,080		0	19,391,080
国民健康保険事業特別会計	2,616,626,360	一般	187,828,067	2,428,798,293
介 護 保 険 特 別 会 計	2,895,083,115	一般	443,762,000	2,451,321,115
後期高齢者医療保険特別会計	496,940,719	一般	120,447,375	376,493,344
	(A) 20,886,275,117		(B) 804,819,290	(A)-(B) 20,081,455,827

(単位：円)

介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	特別会計計	合 計
2,895,083,115	496,940,719	6,040,049,769	20,886,275,117
2,726,550,241	487,732,107	5,796,906,379	19,879,017,948
168,532,874	9,208,612	243,143,390	1,007,257,169
0	0	0	0
0	0	0	25,750,000
0	0	0	0
0	0	0	25,750,000
168,532,874	9,208,612	243,143,390	981,507,169
0	0	0	0
220,003,627	4,334,000	311,663,052	937,701,732
△ 51,470,753	4,874,612	△ 68,519,662	43,805,437

(単位：円)

歳 出			
決 算 額	う ち 繰 出 分		差引純計額
	繰出先の会計	繰出額	
14,082,111,569	稲梓財産区	0	13,330,074,127
	駅前広場整備事業	0	
	公共用地取得	0	
	国民健康保険事業	187,828,067	
	介護保険	443,762,000	
	後期高齢者医療	120,447,375	
2,284,042		0	2,284,042
5,724,930		1,415,120	4,309,810
19,391,080		0	19,391,080
2,555,223,979	一般	1,224,887	2,553,999,092
2,726,550,241	一般	48,136,641	2,678,413,600
487,732,107	一般	2,005,200	485,726,907
(C)		(D)	(C) - (D)
19,879,017,948		804,819,290	19,074,198,658

第3表

令和7年度 各会計歳入決算一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額	決 算 額	
		金 額	構成比		金 額	構成比
一 般 会 計		15,103,448,000	70.1	15,137,551,705	14,846,225,348	71.1
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	4,717,000	0.1	4,978,620	4,978,560	0.1
	下田駅前広場整備事業	7,525,000	0.1	7,029,935	7,029,935	0.1
	公 共 用 地 取 得	19,800,000	0.1	19,391,080	19,391,080	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,942,905,000	13.7	2,695,618,114	2,616,626,360	12.5
	介 護 保 険	2,948,380,000	13.7	2,908,680,815	2,895,083,115	13.9
	後 期 高 齢 者 医 療	507,019,000	2.4	502,335,619	496,940,719	2.4
計		6,430,346,000	29.9	6,138,034,183	6,040,049,769	28.9
合 計		21,533,794,000	100.0	21,275,585,888	20,886,275,117	100.0

第4表

令和7年度 各会計歳出決算一覧表

区 分		予 算 現 額		決 算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計		15,103,448,000	70.1	14,082,111,569	70.8
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	4,717,000	0.1	2,284,042	0.1
	下田駅前広場整備事業	7,525,000	0.1	5,724,930	0.1
	公 共 用 地 取 得	19,800,000	0.1	19,391,080	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,942,905,000	13.7	2,555,223,979	12.9
	介 護 保 険	2,948,380,000	13.7	2,726,550,241	13.7
	後 期 高 齢 者 医 療	507,019,000	2.4	487,732,107	2.5
計		6,430,346,000	29.9	5,796,906,379	29.2
合 計		21,533,794,000	100.0	19,879,017,948	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
対予算	対調定	前年度対調定			
98.3	98.1	98.7	9,789,522	281,536,835	257,222,652
105.5	99.9	100.0	0	60	△ 261,560
93.4	100.0	100.0	0	0	495,065
97.9	100.0	100.0	0	0	408,920
88.9	97.1	97.0	3,826,117	75,165,637	326,278,640
98.2	99.5	99.5	4,766,700	8,831,000	53,296,885
98.0	98.9	99.3	950,800	4,444,100	10,078,281
93.9	98.4	98.4	9,543,617	88,440,797	390,296,231
97.0	98.2	98.6	19,333,139	369,977,632	647,518,883

(単位：円、%)

額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
執 行 率	前年度執行率		
93.2	94.2	277,784,000	743,552,431
48.4	43.5	0	2,432,958
76.1	85.1	0	1,800,070
97.9	98.7	0	408,920
86.8	85.2	0	387,681,021
92.5	90.8	0	221,829,759
96.2	97.8	0	19,286,893
90.1	88.7	0	633,439,621
92.3	92.5	277,784,000	1,376,992,052

第5表

令和7年度 一般会計歳入（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
					構 成 比
1	市 税	2,825,920,000	3,022,215,842	2,926,742,446	19.7
2	地 方 譲 与 税	83,352,000	83,352,000	83,352,000	0.5
3	利 子 割 交 付 金	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0.1
4	配 当 割 交 付 金	21,425,000	21,425,000	21,425,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	33,935,000	33,935,000	33,935,000	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	64,057,000	64,057,000	64,057,000	0.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金	593,291,000	593,291,000	593,291,000	4.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	10,583,000	10,583,009	10,583,009	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	6,584,000	6,584,000	6,584,000	0.1
10	地 方 交 付 税	3,994,839,000	3,994,839,000	3,994,839,000	26.9
11	交通安全対策特別交付金	1,420,000	1,420,000	1,420,000	0.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	68,577,000	68,717,660	68,010,386	0.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	118,084,000	127,170,302	121,441,807	0.8
14	国 庫 支 出 金	1,946,618,000	1,919,407,882	1,776,326,882	12.0
15	県 支 出 金	676,581,000	666,058,148	662,639,503	4.5
16	財 産 収 入	47,638,000	51,226,124	51,202,258	0.3
17	寄 附 金	503,219,000	457,608,310	454,760,100	3.1
18	繰 入 金	985,945,000	957,337,770	957,337,770	6.4
19	繰 越 金	629,797,000	629,797,680	629,797,680	4.2
20	諸 収 入	396,983,000	447,625,978	407,580,507	2.7
21	市 債	2,090,100,000	1,976,400,000	1,976,400,000	13.3
歳 入 合 計		15,103,448,000	15,137,551,705	14,846,225,348	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決算額 との比較	決 算 額 の 人 口 1 人 当 り 額
対 予 算	対 調 定	前年度 対調定				
103.6	96.8	96.6	9,686,062	85,787,334	△ 100,822,446	157,691
100.0	100.0	100.0	0	0	0	4,491
100.0	100.0	100.0	0	0	0	243
100.0	100.0	100.0	0	0	0	1,154
100.0	100.0	100.0	0	0	0	1,828
100.0	100.0	100.0	0	0	0	3,451
100.0	100.0	100.0	0	0	0	31,966
100.1	100.0	100.0	0	0	△ 9	570
100.0	100.0	100.0	0	0	0	355
100.0	100.0	100.0	0	0	0	215,239
100.0	100.0	100.0	0	0	0	77
99.2	99.0	96.3	103,460	603,814	566,614	3,664
102.8	95.5	96.6	0	5,728,495	△ 3,357,807	6,543
91.3	92.5	98.3	0	143,081,000	170,291,118	95,707
97.9	99.5	99.1	0	3,418,645	13,941,497	35,703
107.5	99.9	99.9	0	23,866	△ 3,564,258	2,759
90.4	99.4	99.3	0	2,848,210	48,458,900	24,502
97.1	100.0	100.0	0	0	28,607,230	51,581
100.1	100.0	100.0	0	0	△ 680	33,933
102.7	91.1	92.1	0	40,045,471	△ 10,597,507	21,960
94.6	100.0	100.0	0	0	113,700,000	106,487
98.3	98.1	98.7	9,789,522	281,536,835	257,222,652	799,904

第6表

令和7年度 一般会計歳出（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	決 算 額			
			金 額	構成比	執行率	前年度執行率
1	議 会 費	104,792,000	100,909,176	0.7	96.3	97.3
2	総 務 費	4,392,882,000	4,143,309,069	29.4	94.3	95.3
3	民 生 費	4,089,303,000	3,971,833,558	28.2	97.1	96.0
4	衛 生 費	1,125,564,000	1,089,756,499	7.7	96.8	94.1
5	農 林 水 産 業 費	395,696,000	338,080,098	2.4	85.4	91.3
6	商 工 費	551,394,000	427,846,533	3.0	77.6	94.2
7	土 木 費	1,471,351,000	1,437,461,084	10.2	97.7	93.2
8	消 防 費	551,855,000	544,063,588	3.9	98.6	95.9
9	教 育 費	1,137,415,000	1,024,889,767	7.3	90.1	95.6
10	災 害 復 旧 費	20,219,000	10,900,357	0.1	53.9	99.6
11	公 債 費	993,475,000	993,061,840	7.1	99.9	99.9
12	予 備 費	269,502,000	0	0	0	0
歳 出 合 計		15,103,448,000	14,082,111,569	100.0	93.2	94.2

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額			決 算 額 の 人 口 1 人 当 り 額
	金 額	構 成 比	対 予 算 額 比 率	
0	3,882,824	0.5	3.7	5,437
49,398,000	200,174,931	26.9	4.6	223,239
167,000	117,302,442	15.8	2.9	214,000
0	35,807,501	4.8	3.2	58,715
38,000,000	19,615,902	2.6	5.0	18,216
107,570,000	15,977,467	2.2	2.9	23,052
11,614,000	22,275,916	3.0	1.5	77,449
0	7,791,412	1.0	1.4	29,314
62,075,000	50,450,233	6.8	4.4	55,220
8,960,000	358,643	0.1	1.8	587
0	413,160	0.1	0.0	53,505
0	269,502,000	36.2	100.0	0
277,784,000	743,552,431	100.0	4.9	758,734